

シティのネットゼロ宣言

2021年3月に、当社は2050年までの炭素排出量ネットゼロ、ならびに2030年までの事業運営におけるネットゼロを達成するという目標を発表しました。

この宣言に沿って、[2021年TCFD報告書](#)において2050年までのネットゼロに対する当初計画を発表しました。当社のエネルギー・電力貸付ポートフォリオに関する2030年までの削減目標もこの中に盛り込まれています。

この目標は、気候目標設定のためのネットゼロ・バンキング・アライアンス(NZBA)のガイドラインに沿って策定されました。

ネットゼロの枠組み

2050年までのネットゼロに関するコミットメントについて、当社では次の枠組みを定めました：

1. **排出量の算出**：炭素集約型の各セクターについて、基準となる金融に係る排出量を算出する
2. **移行に向けた道筋**：移行への最適な気候シナリオ道筋を特定する
3. **目標設定**：2030年およびそれ以降の排出量削減目標を策定する
4. **実行戦略**：お客様と共にアセスメントを行い、移行への機会を捉える
5. **外部への関与**：この取り組みは絶えず進化し、銀行セクターのネットゼロは協同で定義されていることより、お客様、投資家、その他ステークホルダーからのフィードバックを求めていく



「公正で包摂的なネットゼロへの移行は引き続きシティの最優先事項です。これは私たちが常に行っていることであり、国際社会の気候変動対策が次の重要局面を迎えるにあたり、私たちは、引き続き、学びながら先進的に取り組んでいきます。」

ジェーン・フレイザー
最高経営責任者



2030年ネットゼロ目標

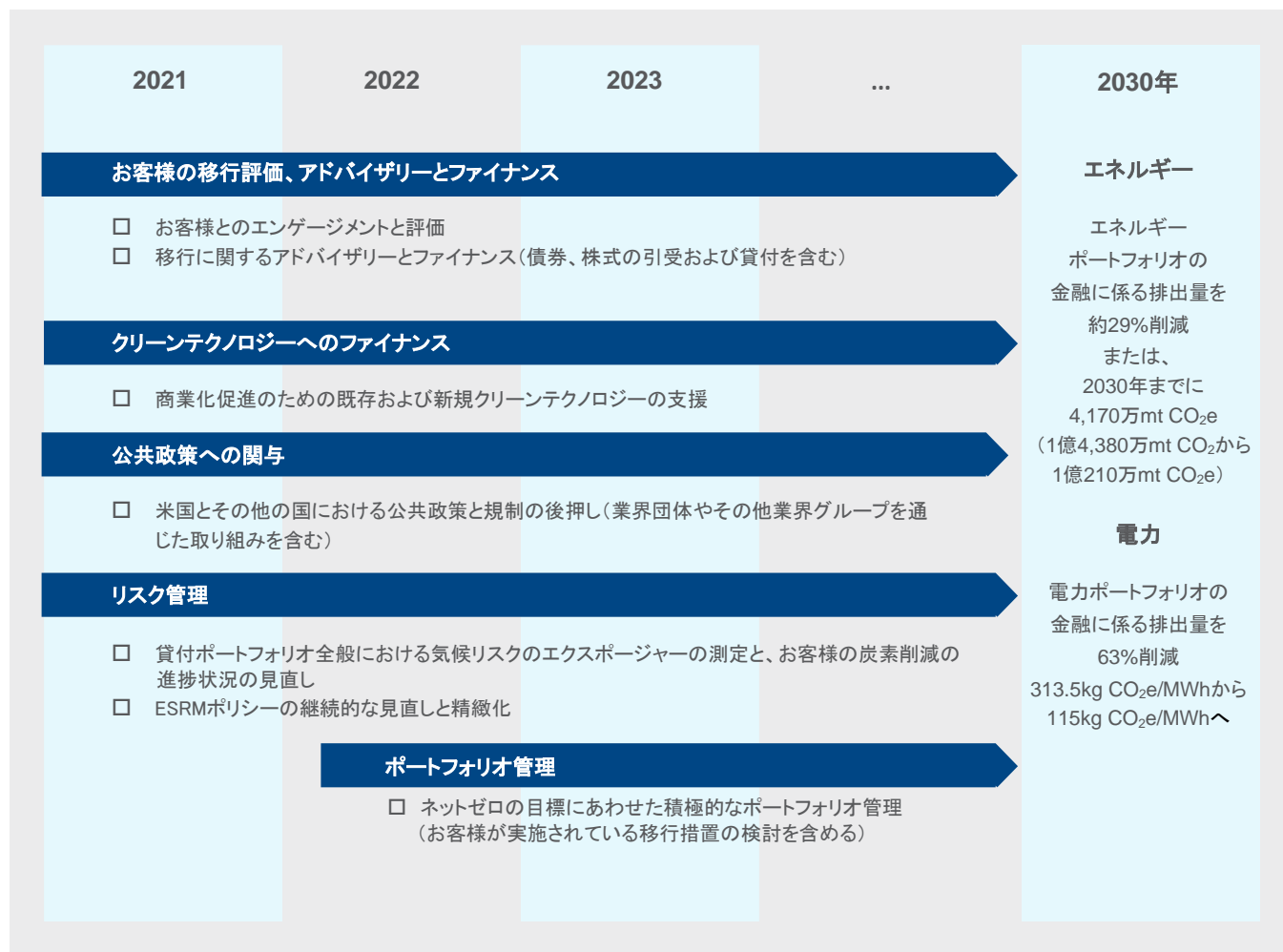
シティのエネルギー・電力貸付ポートフォリオに関する2030年の金融に係る排出量目標

セクター	2020年の基準値 ^[1]	気候シナリオ	2030年までの目標
エネルギー (スコープ1~3)	1億4,380万mt CO ₂ e	IEA NZE 2050	2020年ベースラインからの 29%削減 1億210万mt CO ₂ e
電力 (スコープ1)	313.5kg CO ₂ e/MWh	IEA SDS OECD	スコープ1のMWh原単位あたり 63%(115kg)削減 115kg CO ₂ e/MWh

¹2021年9月時点で利用可能であったデータを基にした基準値。今後、基準数値のデータの質の改善につながる情報更新がある場合、2020年の基準値、2030年までの目標ともに変更される可能性があります。

ネットゼロ計画 - エネルギーと電力

エネルギー・電力貸付ポートフォリオ向けのネットゼロ初期計画は、以下の時間軸の通り展開される予定です。



お客様との取り組みと評価

ネットゼロ計画の最初の一步は、お客様ごとに、温室効果ガス排出に関する開示と見解、炭素移行計画について理解することです。また、お客様の対外的な開示、気候ガバナンス、コミットメント、現在までに行われている取り組みについても評価します。この初期評価は、2023年末まで続く予定です。

お客様との取り組みについては、温室効果ガス排出に関する公的な開示、削減目標、気候リスクのレーティング、移行計画などを勘案して決定します。



ネットゼロ移行原則

事業をネットゼロに移行させていく中で、シティは次の移行原則に従います。お客様、同業他社、投資家、その他ステークホルダーと共に学びながら、この原則は調整していきます。

民間セクターのアクションに加えて、ネットゼロの今後を積極的に支えるものとして公共政策やテクノロジーによるソリューションも必要です。世界経済を全面的に移行していくには数十年の時間を要するでしょうが、一方では、今求められている迅速な排出削減につながる短期的なアクションにも差し迫ったニーズがあると理解しています。

当社は成長と進展に寄与するという企業理念のもと、秩序ある移行の推進を支援するために積極的に取り組んでまいります。また、幅広い持続可能な開発目標に向けた活動も継続していきます。

ネットゼロへのリーダーシップ – 高い目標と透明性を兼ね揃え、気候シナリオに沿ったネットゼロ目標を設定する。過去20年間、シティが持続可能性の分野でリーダーシップを発揮してきた方向性に沿うものとする。ネットゼロ・バンキング・アライアンスの加盟行としての役割を活かすなど、銀行セクター向けのネットゼロの定義に貢献する。

移行への注力 - お客様の移行においてお客様と共に取り組む。シティのネットゼロに関する宣言との適切な整合性を図りつつ、お客様の課題解決に向けて支援する。お客様と政府によるポートフォリオ内の炭素集約型資産の評価や、責任ある資産の引退や売却に関する検討に際して支援をする。取引や移行計画の評価にあたっては、そのような資産の行先や透明性、スチュワードシップに配慮する。

社会的責任 – シティのネットゼロへの移行と他の持続可能な開発目標の整合性を保つ。また、資金調達の判断が低所得コミュニティ、新興国、炭素集約型セクターに依存したコミュニティなどにどのような影響を及ぼすのかについても評価し、炭素排出削減のニーズと、エネルギーへのアクセスや経済的混乱に関するマイナスの影響の可能性とのバランスを取る。これらのコミュニティは、同時に、気候変動の最悪の影響を受ける可能性を有することにも配慮する。

お客様に対する透明性 - お客様の脱炭素という最終的な目標に向けて、お客様と共に取り組む。取引関係に関わる決定を行う場合、透明性をもってお客様と見通しおよび背景を共有し、従業員やコミュニティへの影響に配慮する。

建設的な関わり - 秩序ある移行のための気候政策や規制をはじめ、新技術の活用に対して、公共セクター、お客様、市民社会、同業他社と共に取り組みながら、透明性をもって推進や支援をしていく。

開示 – シティの進捗や移行について学びを蓄積しつつ毎年報告する。

詳細はシティの[2021年TCFD報告書](#)をご覧ください。